

第1号議案 令和6年度事業報告

I 学校運営の立場から

(1) 生徒募集に関して

- ①令和6年度入学生より、A組40名程度、B組10名程度とそれぞれ定員を設けた。
また、学科試験を1日目に実施、面接を2日目に実施し、面接の時間を十分確保できるように受験日程を変更したが、特に問題はなかった。
- ②中学校の先生方から「豊野は人気があって、入るのは難しい」などと本校への志願を敬遠する可能性があるような声があったが、中学校訪問や中高連絡会などで丁寧に説明してきた。
- ③上記の心配を少しでも払拭してもらうために、B組に関しては1月に「二次募集」3月に「追加募集」の案内を中学に発信し、進路未定の生徒がいる場合は、進路相談が可能であることを伝えた。
- ④「豊野は人気があって難しい」というイメージを今後払拭していきたい。
- ⑤令和7年度入学生は、A組46名B組7名の計53名であった。

(2) 教育課程に関して

- ①授業の充実、特に専門科目の充実は、本校にとって「一丁目一番地」である。本校に入学する目的の一つが「好きな専門科目が学べる」という生徒が多いので、専門科目の授業が充実するための環境整備を出来るところから行っていきたい。
- ②授業が「面白い」「楽しい」「わかりやすい」「できるかも」などと生徒学生が感じられる授業の実践が求められる。そのために、校長は授業参観を通して、授業の良さや課題を職員と意見交換していく場をたくさん設ける。
- ③職員の持ち時数の均等化が課題である。偏りが生じてしまうのはやむを得ない部分もあるが、B組の担当や専門科目のサポートなど均等化を工夫していきたい。

(3) 校務分掌など学校組織に関して

- ①働きがいがあって働きやすい職場とするために、「一人一係主任」をお願いしてきたが、係主任だけが動いているような状況がみられる。「チームで対応」という意識をさらに高めていきたい。
- ②職員の新たな挑戦を大切にしたい。「非常勤の先生方との懇談会をやってみたい」「参加型の職員研修をやったみたい」など先生方の新たな取組みを全面的にバックアップし応援していきたい。
- ③新任の職員や経験の浅い職員が伸び伸び働ける職場とするために、自由に意見や質問が出来る職場環境をつくるために、校長は職員との対話を積極的に行ってきた。

(4) 進路指導、専門課程の生徒数確保に関して

- ①専門課程の「高等教育修学支援制度」の対象校を維持するためには、定員40名の1/2の学生数が在籍している条件を満たすことが最重要課題であった。

②①の課題を達成するために、専門課程と高等課程（特に3学年会）の連携を密に図り高等課程からの専門課程への進学を推奨してきたが、3名のための新入生という結果になってしまった。令和7年度は学生募集について全職員体制で臨みたい。

③課題は、専門課程の就職先の確保である。情報関係や服飾関係の就職先の確保は難しいのが現状であるが、様々な企業と就職提携できないかの道筋を作っていきたい。

（5）職員評価に関して

①キャリアデザインと称して、職員が今年度さらには今後の展望をどのように考えているかを明確にするためにキャリアデザインシートに実践目標を記載し、自己評価と管理職評価を行い、職員のモチベーションの向上に繋げたい。

②さらに、この職員評価を12月の賞与に反映させていきたい。

③令和6年度は、試行段階として学年主任を対象に試行した。学年主任からは「取り組みたいことが明確になった」「振り返る機会となって良かった」「校長の評価がありがたかったしモチベーションが上がった」という前向きな反応が得られた。

④令和7年度は全職員に実施していきたい。

Ⅱ. 学校経営の立場から

1. 経常費増額の県・国への働きかけ

○生徒一人あたり 46,440 円という大きな格差は是正されないままである、今後特別地方交付税による助成措置の実現に向けて、全国専各連及び全国高等専修学校協会長野県専各連の運動と連携して、あらゆる場面や状況を活して増額を働きかけていく。

○私立高等専修学校に対する助成措置の拡充及び国による助成措置の創設に関する要望書の長野県知事への提出を昨年3月24日（金）県私学振興課長（県民の学び支援課）に提出 阿部知事宛に要望書を提出済み

○全国知事会において要望内容を国に伝えた。

★全国知事会からの要望等もあり、初めて高等専修学校に対する地方財政措置による特別交付税による一般補助が認められた。補助内容は各県により異なり、長野県においては生徒一人あたり46,440円から50,400円である。

私立高等学校等との補助金の格差とは依然大きく、今後も特別交付税を活用した補助金の増額を「県民の学び支援課」を通して、県に呼びかけていく。

あわせて、県議会議員にも状況説明等を今まで同様に実施し、議員側から県への要請も実施していく。

2. 県からの補助金の継続申請

①次世代サポート課の「困難を有する子ども自立支援」補助金を継続して取り組む。

上限3,000,000円

②県民の学びの支援課「特別な措置が必要な生徒」対象の補助金を継続して取り組む。

45,000円×対象生徒数

★令和6年度は次世代サポート課の不登校生徒への補助金が上限300万円の基準を満たしているにもかかわらず、2,850,000円となった。理由はフリースクールへの補助金のためとのこと。

★県民の学び支援課の特別補助 発達障がい等の生徒数×45,000円も継続して実施していく

3. 職業実践専門課程の申請について

★本校専門課程を職業実践専門課程に変更するための手続きを令和5年9月に申請書類を文科省に送付し、今年度2年目を迎える。

★継続申請のための手続きを進めていく。

・職業実践専門課程としての学校関係者評価委員会の継続設置

・職業実践専門課程としての教育課程編制委員会の継続設置

4. 良質な教育を継続して提供するための収入の確保

○高等課程160名（県申請済み定員160名 昨年150名から変更申請）

計220名の定員の確保を目指す

★新一年生 54名 二年生 46名(休学生2名) 三年生 55名 計155名

★長野キャンパス・日本航空高等学校メタバース工学科 計25名

他の通信制に転出予定の生徒一名が長野キャンパス進学を決めたので一名プラス。

★専門課程は新入生を含め22名充足率55%を達成。しかし、令和7年度は15名

★総計 195名

※高等教育の修学支援制度（授業料無償化）の見直し

上記A、Bに関してはいずれかがプラスであればOK

C：令和6年5月時点での直近3年間の学生数充足率が5割を超えていることOK

★専門課程においては令和8年度において20名を確保できないと、対象から外れる可能性が大きくなる。

5. 通信制課程の充実(技能連携は継続)

★令和7年4月1日より、日本航空高等学校メタバース工学科と提携を結び生徒の受け入れを始める。（さくら国際との提携はそのまま継続する）

○認知度が低いので広報活動にも力を入れる。

○中野市、飯山市方面の中学へも生徒募集をかけていく。

・土曜日における「送迎車」の利用も検討する。

○現在16名在籍、新入生2名確定。昨年度高等学校訪問を通して、高等学校における不登校生が多く在籍することがわかっている。高等学校からの不登校生の受け入れにも力を入れていく。3月25日中高連絡会に出席（高校校長会主催）

○豊野高等専修学校に入学後不登校傾向にある生徒を受け入れていく。

○新1年生として北信地区中学からの受け入れを行う。

○通信制長野キャンパスにおける送迎車の利用（長野電鉄小布施駅～豊野学園間）に向けて検討する。

★令和7年4月1日時点で 24名でスタート 5月20日時点で 25名

今後高校訪問をして、高校からの受け入れ

中学校訪問をして、中学からの入学生を募集する。

6. 文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」（学びのセーフティネット機能の充実強化）令和5年度「高等専修学校生が社会に定着するための教育現場の最適化とICT活用による学びの創出事業」3年目をむかえ終了した。

今後の文科省委託事業についてもどうするか検討して決定する。

【日程】4月委託内容説明 5月委託事業受ける可能性のある施設は申請

6月委託内容の計画作成 7月～10月審査

★令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」を採択され、令和7年度も継続契約となった。

★令和6年度補正予算で提示された「高等専修学校におけるDX人材育成事業」全国で20校採択に応募し採択された。

★2つの委託事業により生徒・学生の学習環境を向上させ、整備することができる。

7. 専門課程の充実に取り組む

専門課程の学生数の増加に伴い、施設面・設備面・人材面での補強を行う必要がある。令和6年も継続して充実をはかっていく。

★和裁室の増設を行った。

8. 生徒募集のあり方

★外部視点からの募集のあり方も導入し、専門課程20名の学生確保を第一優先事項とする。

★豊野駅にモニター（大画面）を設置し専門課程及び高等課程の情報を提供する。

町の活性化にもつながるような情報発信も考えていきたい。

- ①専門課程について

副校長・広報企画係中心に学生募集のあり方を検討・実施

○令和2年度よりAO入試も採用した。令和6年度も継続していく(早期学生の確保)

○一般入試は今まで通り実施する。(推薦入試も同様に継続)

○本校高等課程から専門課程への受け入れを積極的に勧める。

○本校専門コースの特色の周知をはかる。

○高等学校への本校の周知・徹底をはかる。（訪問）

専門課程への本校以外からの学生の受け入れ。

○通信制高等学校への働きかけを積極的に行う。

○他の専門学校を中退した学生の受け入れも検討する。

- ②高等課程について

学校長中心に生徒募集のあり方を早期に十分検討していく。

○中学側の「豊野高等専修学校」は難しい、という意識をどう排除していくか。

入学後丁寧に対応してくれる学校ではあるが、入学定員が問題という内容。

○本校の特色をどう位置づけるか、十分な検討が必要。

○中学校保護者会などへの参加を行い、本校の特色と説明を行う。

○中学校への積極的な働きかけの必要性。（訪問）

個別相談の早期からの取り組みと、継続した相談による本校進学の意味確認を行う必要性。他の広域通信校、他の私立の募集のあり方も要検討。

○高等学校からの中途退学者の受入。

※入学金免除の特例措置を実施している。

○更埴地区の中学からの生徒の受入がされていない。

9. 穂楽里の杜（第二校舎で実施）の開所を行った。

○地域の生きにくさを感じている人や小学生・中学生・高校生・社会人対象に長野県社会福祉協会の方の応援とアドバイスもいただきながら進めていく。ボランティアの協力も得ながら進める。

★今年度も継続する。

10. 介護コースの充実

①介護実務者研修施設として県から認可をいただき4年目がスタートする。社会福祉協議会との連携や地域の介護施設等との連携システムを構築し、インターンシップ等充実した介護コースカリキュラムを作成する。

★県から介護福祉士実務者研修受講資金貸与事業

○貸与額 200,000 円以内

○貸与期間 実務者研修施設に在学している期間

○終了1年以内に介護福祉士として登録し、当該業務に2年間従事した場合、全額が返還免除されます。

②社会人対象の働きながら学べる「通信制実務者研修コース」を設置している。

社会人講座の人数の増加を図る必要がある。

11. 須坂市との連携協定の具体的推進

須坂市との連携協定が締結されています。連絡協議会を設置し連携できる分野を推進する。

今後どの様に推進していくか検討が必用。

12. 進路指導について

※本校高等課程から専門課程への進学を最優先事業とする。

早期からの「本校専門課程の魅力」の発信

① 就職指導主任を配置した。フットワークよく企業との関係構築を行っており成果が見られている。継続配置する。

- ② 採用企業の開拓と企業と連携した教育活動のあり方の検討。
- ③ 「応援企業」をつのり、インターンシップ及び就職活動に繋がる取り組みを行う。
卒業生の後追い事業（卒業後の支援体制の充実）をすすめる。
- ④ 株式会社「戦略デザインラボ」（小さいが優良企業の紹介を行っている企業）等との連携。

1 3. 地域との協働活動

- ① 豊野駅に関わる活動を広げる。・豊野駅美化活動の継続。
- ② 美術コースで「地域で生産される和紙」を使用したコラボ作品の制作を企画している(新規事業)
- ③ 豊野支所と連携した豊野町の竹を使った灯籠の制作（美術コース）（新規事業）

1 4. キャリア教育・生涯学習の実施

- 県専各連、長野市専各連主催の「いきいき生涯学習講座」「学べるキャリア出張講座」の開設。

1 5. 「寄附部会」の継続的推進

※寄付控除の周知と呼びかけ

○特定公益増進法人として認可

○税額控除法人として認可

○『ふるさと信州寄付金』対象施設の申請と実施。

※ふるさと納税が行われた場合、『寄附希望の学校名を指定すると、寄付金としてその学校に納入される』システム。長野県今年から実施。

1 6. その他

- ① 補習授業受講生徒・学生に対して経費を徴収する。（継続）
補習授業を実施するには、非常勤の先生も出勤して授業を行う必要が生じる。
そのため、経営的には計画外の支出となるため、補習1時間につき500円を徴収する。（平成31年度より実施）
- ② 送迎車の利用料金の変更を行う。ガソリンの値上がりにより。
- ③ ★学びの多様化学校（2023より呼称変更）以前は不登校特例校と呼称された。
文科省は2027年までに300校の設置を目指している。十分な検討を行い、慎重に実施可能かを考えたい。

第2号議案 令和6年度収支決算報告について

第3号議案 学則変更について

○令和8年度授業料変更について

★無償化対象の変更(国の方針)